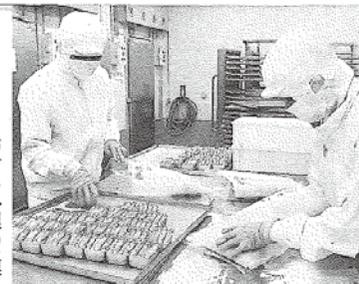


けいざい+

ご意見は keizai@asahi.com へ

沖縄と経済界の30年 下

「日本製」輸出 地の利いかす



●冷凍のおせち料理の準備に追われるアンリッシュ食品工業の工場＝沖縄県うるま市●MROジャパンの格納庫＝那覇市

おせち料理の出荷準備がピークを迎えた昨年12月、沖縄県うるま市の工場は、冷凍した軍エビの煮物をパックに詰める作業に追われていた。ここから県内外の百貨店やスーパーに発送されていく。

冷凍食品の凍結機をつくるアンリッシュ食品工業は、奈良県から工場を移した。海外の小売店向けに「冷凍すし」の販売も開始。愛媛県の手延めや青森県の手延めなど各地の特産品を沖縄に集めてすしを握り、凍らせてアジアへ空輸する。社長の二宮大明は「沖縄から短時間で届けられる。海外でもきつとあたるはずだ」と期待する。

海沿いの埋め立て地に2015年、会社をつくった。一帯は税制の優遇などが受けられる特区で、アンリッシュなど約70社が進出した。2000坪ほどの用地の8割が埋まっている。淡水化装置メーカーのワイズグローバルビジョンは、競合他社よりも小型な装置が特徴だ。アジア中心に11カ国で売り、電気の通っていない離島や漁船の生活用水などに使われている。

ものづくりの新たな芽が出てきたのは、物流網ができてきたからだ。沖縄と本土の経済人をつくる沖縄懇話会が、産業を支えるために必要だと訴えてきた。

09年に那覇空港に中継拠点を設けたのは全日空(現ANAカーゴ)だ。空路で約4時間圏内にあるアジア20億人の巨大市場を引き寄せた。例えば、夕方に本土で荷物を出すと、那覇を経由して翌朝には香港や上海などへ届く。冷凍すしのアンリッシュもこのスピードが決め手となった。ワイズグローバルビジョンの装置も小さいので空輸しやすい。本土よりもアジアに近い利点を生かし、沖縄から「日本製」を発信する。

日本総合研究所の八幡晃久シニアマネジャーは「観光地の印象が強いが、地の利がある沖縄での事業が有利な企業は、実は少なくない」と指摘する。半導体機器メーカーのナシシステムソリューションズも、台湾や韓国の半導体大手との商談のしやすさを求めて首都圏から沖縄へ移転。実際に仕事をすると、冬でも温暖な沖縄の気候が精密機器の管理に向いていることがわかり、移転前よりも空調費を3割カットできた。

アジアからの乗り入れが増え、さらに商機が広がった。「ここをいっている航空会社の機体でいっぱいにするのが夢なんです」。整備中の航空機2機が並ぶ新築の格納庫に、MROジャパン総務課長、植草武の声が響いた。機体整備を担うMROは1年前に大阪(伊丹)空港から移ってきた。

懇話会に30年携わってきたダイキン工業会長の井上礼之は「基地に反対と、いいながら、基地に雇用を頼る矛盾が沖縄にはある。沖縄が自力で経済をまわせるようになるきっかけづくりを、今後も続けたい」と話した。

敬称略
(福山亜希)